

福島県 小高商工会
地域経済動向調査(総括)
期間：平成31年1月～令和元年12月

1、調査の対象

(1) 対象地域：南相馬市小高区

(2) 区内で再開した小規模事業者19事業所（業種毎）に調査を実施

製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業	宿泊飲食業	回答数（件）	回答率%
3	3	4	2	4	3	19	100

2、調査期間 上期：平成31年1月～令和元年6月、下期：令和元年7月～12月

3、調査目的と方法

目的：区内小規模事業者の上期と下期の景況を把握し、経営計画策定の資料とすることを目的と

方法：経営指導員による巡回訪問で「小高商工会景況調査票」を用いたアンケート調査

4、本調査における用語D I について

D I（ディフュージョン・インデックス）：景気動向指数、良いと回答した割合（%）から悪いと回答した割合（%）を差引し、景気の動向を表す指数。

D I の範囲	対応する用語
(20超)	好転
(0以上～20以下)	改善度合いが強い
(-20以下～0未満)	改善度合いが弱い
(-20未満)	悪化

※各D I の範囲に対応する景気動向の表現を上記の表に示す。

5、アンケートの内容

(1) 景況感について

前縁同期の景況を踏まえ、上期（1月～6月）と下期（7月～12月）に分け、景況について調査回答を実施した。

以下に設問を示す。

① 今期、貴社の景況感について回答します。

前年同期の景況感を踏まえ、今期の景況をどう感じたか？次の項目から1つ選び回答してください。

(該当箇所を○で囲む)

景気が 良い 変わらない※ 悪い

(※良くも、悪くもない)

② 来期、貴社の景況感について見通しを回答します。

今期の景況感を踏まえ、来期の景況感について見通しを次の項目から1つ選び回答してください。

(該当箇所を○で囲む)

景気は 良くなる 変わらない※ 悪くなる

(※良くも、悪くもない)

(2) 業況について

③ 今期の売上、利益、資金繰りの状況について回答します。

前年同期の売上、利益、資金繰りを踏まえて、今期の売上、利益、資金繰りがどうなったか？次の項目から1つ選び回答してください。

(該当箇所を○で囲む)

(売上) 良い 変わらない※ 悪い

(利益) 良い 変わらない※ 悪い

(資金繰り) 良い 変わらない※ 悪い

(※良くも、悪くもない)

④ 来期の売上、利益、資金繰りの見通しについて回答します。

今期の売上、利益、資金繰りを踏まえ、来期の売上、利益、資金繰りの見通しを次の項目から1つ選び回答してください。

(該当箇所を○で囲む)

(売上) 良くなる 変わらない※ 悪くなる

(利益) 良くなる 変わらない※ 悪くなる

(資金繰り) 良くなる 変わらない※ 悪くなる

(※良くも、悪くもない)

(3) 経営課題

⑤ 現在抱えている、経営課題について次の項目から選び回答してください。

該当するものを○で囲む (なお複数回答可)

受注、販売競争の激化

人件費以外の経費増加

同業者、類似店、大型店の進出

金利負担の増加

売上高、生産額、工事高の伸び悩み	販売代金の回収難、不良債権の増加
出荷、納品価格の値下げ要請	事業資金の借入難
営業利益の低下	店舗施設の老朽化
原材料高、販売価格の転嫁難	従業員の確保難
過剰在庫	需要の停滞
人件費の増加	消費者ニーズの変化への対応
	消費者の減少
その他（	）

(4) 設備投資について

⑥ 設備投資について回答します。

今期の設備投資状況について、次の項目から選び回答してください。

土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯設備
OA機器	福利厚生施設	その他	設備投資しない	

来期、設備投資の予定について、次の項目から選び回答してください。

土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯設備
OA機器	福利厚生施設	その他	設備投資しない	

総括的概要

日銀福島支店による県内の景気動向は、台風19号等による景気の悪影響は徐々に和らいでいるものの、一部に弱い動きがみられる為、回復が足踏み状態とみている。復興に向けた需要は減少し、住宅投資も同じく減少している。個人消費は穏やかに推移し製造業では省力化設備への投資が高水準で推移し雇用については慢性的な人手不足が続いている。製造業は海外情勢の不安から減速の動きが強まり、その影響から県内の生産活動も悪くなった。当地区の現状に目を向けると、10月からの消費税率改定や先の台風19号の影響も幾分有るものの、製造業、建設業、飲食宿泊業が上半期に比べて、やや改善傾向を示した。製造業、建設業にあつては復興特需の陰りを見越した生産性向上への取組や、経費の削減が要因である。その他に2020オリパラの恩恵に預かった事業所も有り総じて改善傾向となった。飲食宿泊業は上期に比べ同業他社の進出から、個々の事業所で新メニューの投入等を行い顧客を獲得に効果を発揮し改善傾向へ繋がった。宿泊業では顧客のリピート率向上策が功を奏した結果となった。卸売業は、復興需要が落ち着きを見せており景気動向は慎重な見方を示した。小売業やサービス業は、殆どが区民の生活に欠かせない商品やサービスを販売提供しており、概ね一定の消費に支えられ、10月からの消費税率改定の影響による売り上げへの影響はなく安定基調であった。設備投資については補助金等の活用による施設設備の取得は落ち着きを見せた。一部に台風19号等の影響による設備等の復旧と東日本大震災以降、使用してきた設備の代替え時期と重なった事から下期に設備投資の動きが見られた。その他、人手不足や後継者育成のため生産性向上に係る設備投資も今期の特徴であった。

(1) 景況感

・平成31年<令和元年>（平成31年1月～令和元年12月）分の景況感と見通しについて、区内で再開した19事業所（製造業3件、建設業3件、小売業4件、卸売業2件、サービス業4件、宿泊飲食業3件）を対象に調査を実施した。

上期（平成31年1月～令和元年6月）の景況は前年同期間に比べ” 変わらない” と” 悪化した” が過半数を占めたが、下期（令和元年7月～12月）では” 良い” と” 変わらない” になり上期の” 悪い” から” 良い” と感じる事業所が増え景況は改善の方向にあった。これは固定客の確保が徐々に出来ていることが要因で有り、この傾向は小売業とサービス業に表れてきた。このことから県内のDIと比較しても上期より大幅に改善度合いが強まった1年である。来期の見通しは下期の景況を継続する形となるが、海外情勢や原材料の高騰などの影響から、やや悪化すると見通しが強い。県内のDIも改善度合いが下振れに転じるとみている。

(D I 値表示)	平成31年1月 ～令和元年6月	令和元年7月 ～12月	来期見通し
良い	0	5	5
変わらない	11	10	7
悪い	8	4	7
単位：事業所	19	19	19
当地域のD I	-42.1	5.3	-10.5
日銀福島支店発 表県内のD I	4	7	0

※当地域のD I と県内のD I を比較するため、日銀福島支店の調査によるD I を併記した。

(2) 業況について (売上、利益、資金繰り)

製造業 (3事業所)

製造業は上期 (平成31年1月～令和元年6月) より売り上げが悪化した。要因は海外情勢の不安と10月からの消費税率改定による受注の減少が影響したものである。利益は変わらず資金繰りは好転した。これは製造工程などの見直と品質管理による企業努力が表れたものである。

	1月～6月				7月～12月			
	良い	変わらない	悪い	業況感	良い	変わらない	悪い	業況感
売上	1	1	1	変わらない	1	0	2	悪い
利益	1	2	0	変わらない	1	1	1	変わらない
資金繰り	0	3	0	変わらない	2	0	1	良い

来期見通しについては、依然として海外情勢の不安から業況について慎重な見方を示し、利益資金繰りとも変わらぬとの見通しである。

	来期見通し			
	良い	変わらない	悪い	業況感
売上	1	0	2	悪化
利益	1	1	1	変わらない
資金繰り	1	1	1	変わらない

建設業（3事業所）

建設業は売上、利益とも好転し資金繰りも安定した。要因として復興需要の余波に支えられながら、今後の需要減少を見越した生産性向上への取り組みが出来たことにある。

	1月～6月				7月～12月			
	良い	変わらない	悪い	業況感	良い	変わらない	悪い	業況感
売上	0	2	1	変わらない	2	1	0	良い
利益	0	3	0	変わらない	2	1	0	良い
資金繰り	0	2	1	変わらない	0	3	0	変わらない

来期見通しは、今期と変わらないとしていながら、需要減少の勢いが増すとして慎重な見方が半数であった。

	来期見通し			
	良い	変わらない	悪い	業況感
売上	1	1	1	変わらない
利益	1	1	1	変わらない
資金繰り	0	3	0	変わらない

卸売業（2事業所）

卸売業は住宅建築資材の価格高騰と住宅建築の需要が一段落し売上が減少に転じ利益、資金繰りともやや悪化となった。

	1月～6月				7月～12月			
	良い	変わらない	悪い	業況感	良い	変わらない	悪い	業況感
売上	0	1	1	やや悪い	0	2	0	変わらない
利益	0	2	0	変わらない	0	1	1	やや悪い
資金繰り	0	2	0	変わらない	0	1	1	やや悪い

来期見通しは、依然として厳しい見方をしている。

	来期見通し			
	良い	変わらない	悪い	業況感
売上	0	1	1	やや悪い
利益	0	1	1	やや悪い
資金繰り	0	2	0	変わらない

小売業（4事業所）

小売業は、年間を通じ売上、利益、資金繰りとも変わらない。これは区民の生活に必要な商品等を提供できていることと、リピート率を高める取り組みが要因である。

	1月～6月				7月～12月			
	良い	変わらない	悪い	業況感	良い	変わらない	悪い	業況感
売上	1	2	1	変わらない	1	2	1	変わらない
利益	1	2	1	変わらない	1	2	1	変わらない
資金繰り	0	3	1	変わらない	1	3	0	変わらない

来期見通しは、売上、利益、資金繰りとも今期とほぼ変わらない予想である。

	来期見通し			
	良い	変わらない	悪い	業況感
売上	1	2	1	変わらない
利益	1	2	1	変わらない
資金繰り	1	3	0	変わらない

サービス業（4事業所）

サービス業は、売上げ、利益、資金繰りとも好転した。要因としては固定客の確保と併せて顧客を増やす取り組みが効果を発揮した。

	1月～6月				7月～12月			
	良い	変わらない	悪い	業況感	良い	変わらない	悪い	業況感
売上	2	2	0	良い	2	2	0	良い
利益	1	3	0	変わらない	2	2	0	良い
資金繰り	0	3	1	変わらない	1	3	0	変わらない

来期の見通しは売上、利益、資金繰りとも良いとしている。

	来期見通し			
	良い	変わらない	悪い	業況感
売上	2	1	1	良い
利益	2	1	1	良い
資金繰り	2	2	0	良い

飲食宿泊業（3事業所）

飲食宿泊業は、上期（平成31年1月～令和元年6月）よりも改善度合いが高まった傾向にある。要因として宿泊業はリピート顧客の確保が出来たこと、復興関連の顧客を上手く取り込むサービスの展開が出来たことによるものである。次に飲食業は新メニューの開発と投入により地元顧客始め復興関連事業者を取り込むことが出来たことが功を奏した結果となった。

	1月～6月				7月～12月			
	良い	変わらない	悪い	業況感	良い	変わらない	悪い	業況感
売上	0	3	0	変わらない	1	2	0	やや良い
利益	0	2	1	変わらない	1	1	1	やや悪い
資金繰り	0	2	1	変わらない	1	2	0	やや良い

来期の見通しは、復興需要の減速を鑑み売上、資金繰りともやや悪くなる、利益は経費削減や必要最小限の投資とするため変わらないとの見通しである。

	来期見通し			
	良い	変わらない	悪い	業況感
売上	0	2	1	やや悪くなる
利益	1	1	1	変わらない
資金繰り	1	2	0	やや良くなる

(3) 経営課題について

（製造業）売上高の伸び悩み、原材料の高騰、従業員の確保が課題

その他の課題等、①家畜の伝染病による原材料費の高騰から収益が圧迫されている。また、品質管理を徹底し社内で利益を生むような改善計画を検討する動きも見え始めている。

（建設業）復興需要の減少を踏まえた持続的な経営計画

その他経営課題など、復興需要が落ち着き売上も徐々に低下しているが、ICT施工の導入で生産性を向上させ利益を確保する動きも見始めている。建築業では、既存顧客へのアフターサービスを徹底しながら、新築の需要応え経営を維持するところが多い。

（卸売業）同業者、大型店の進出、売上高の伸び悩み、営業利益の低下、人件費の増加

その他の経営課題等、燃料費の高騰が避けられないが取引先に高騰分を転嫁できない。人件費の削減は人材の確保と逆行する為、他の経費を削減し経営を維持して行く意向。

(小売業) 需要の停滞、消費者の減少

その他の経営課題等、消費税率の改定による消費の冷え込みは無く、区内特有の消費動向(東電賠償金を消化した)から消費が冷え込んでいると感じる。生活必需品は売れるが嗜好品的な物は売れない。

(サービス業) 売上高の伸び悩み、人件費以外の経費増加

その他の経営課題等、再開以降、店舗施設の管理費用が新たな支出となっている。

既存顧客を重要視しながら新たな顧客の開拓が今後の課題である。

(飲食宿泊) 同業者類似店の進出、従業員の確保難、原材料高

その他の経営課題等、施設設備の老朽化、新規顧客の開拓、広報戦略が弱い

(4) 設備投資		上期(平成31年1月~令和元年6月)	下期(令和元年7月~12月)
業種	事業所数	設備投資した資産の名称 ()は設備投資した事業所数	設備投資した資産の名称 ()は設備投資した事業所数
製造業	3	なし	なし
建設業	3	OA機器(1)	なし
卸売業	2	なし	付帯設備(1)・OA機器(1)
小売業	2	なし	なし
サービス業	4	建物(1)	なし
宿泊飲食業	3	なし	なし

設備投資の総括: サービス業の一部に関連する施設の増設や見られ、その他の業種では震災から使用してきた設備やOA機器が代替え時期となったこと、生産性向上の為、ICT導入から設備投資が行われた。